

館山市建設工事請負業者等指名停止措置要領

平成6年6月1日 制定

最終改正 平成29年2月1日

(目的)

第1条 この要領は、館山市（以下「本市」という。）が発注する建設工事の請負並びに建設工事に係る製造の請負、工事用材料の買入及び測量、調査、設計等の業務委託並びに物品の購入その他の契約（以下「建設工事等」という。）の円滑かつ適正な履行を確保するため、館山市入札参加適格者名簿に登録された者（以下「有資格業者」という。）が工事事故等を引き起こした場合における指名停止等に関して、法令に特別の定めがあるものを除くほか、必要な措置を定めることを目的とする。

(指名停止)

第2条 市長は、有資格業者が別表第1及び別表第2の各号（以下「別表各号」という。）に掲げる措置要件のいずれかに該当するときは、情状に応じて別表各号に定めるところにより期間を定め、当該有資格業者について指名停止を行うものとする。ただし、市が発注する建設工事等については、館山市入札・契約制度等検討委員会（以下「検討委員会」という。）に諮るものとする。

2 市長が指名停止を行ったときは、建設工事等の契約のための指名を行うに際し、当該指名停止に係る有資格業者を指名してはならない。当該指名停止に係る有資格業者を現に指名しているときは、指名を取り消すものとする。

(下請負人及び共同企業体に関する指名停止)

第3条 市長は、前条第1項の規定により指名停止を行う場合において、当該指名停止について責を負うべき有資格業者である下請負人があることが明らかになったときは、当該下請負人について、元請負人の指名停止の期間の範囲内で情状に応じて別表各号に定めるところにより期間を定め、指名停止を併せて行うものとする。

2 市長は、前条第1項の規定により共同企業体について指名停止を行うときは、当該共同企業体の有資格業者である構成員（明らかに当該指名停止について責を負わないと認められる者を除く。）について、当該共同企業体の指名停止の期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、指名停止を併せて行うものとする。

3 市長は、前条第1項又は前二項の規定による指名停止に係る有資格業者を構成員に含む共同企業体について、当該指名停止の期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、指名停止を行うものとする。

(指名停止の期間の特例)

第4条 有資格業者が一の事案により別表各号の措置要件の二以上に該当したときは、当該措置要件ごとに規定する期間の短期及び長期の最も長いものをもってそれぞれ指名停止の期間の短期及び長期とする。

2 有資格業者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合における指名停止の期間の短期は、それぞれ別表各号に定める短期の2倍（当初の指名停止の期間が1か月に満たないときは、1.5倍）の期間とする。

- (1) 別表第1各号又は別表第2各号の措置要件に係る指名停止期間中又は指名停止期間の満了後1か年を経過するまでの間に、それぞれ別表第1各号又は別表第2各号の措置要件に該当することとなったとき。
- (2) 別表第2第1号若しくは第2号又は第3号から第8号までの措置要件に係る指名停止の期間の満了後3か年を経過するまでの間に、それぞれ同表第1号若しくは第2号又は第3号から第8号までの措置要件に該当することとなったとき(前号に掲げる場合を除く。)
- 3 市長は、有資格業者について情状酌量すべき特別の事由があるため、別表各号、前二項及び第5条第1号から第3号までの規定による指名停止の期間の短期未満の期間を定める必要があるときは、指名停止の期間を当該短期の2分の1の期間まで短縮することができる。
- 4 市長は、有資格業者について、極めて悪質な事由があるため又は極めて重大な結果を生じさせたため、別表各号及び第1項の規定による長期を超える指名停止の期間を定める必要があるときは、指名停止の期間を当該長期の2倍(当該長期の2倍が24ヶ月を超える場合は24ヶ月)まで延長することができる。
- 5 市長は、指名停止の期間中の有資格業者について、情状酌量すべき特別の事由又は極めて悪質な事由が明らかになったときは、別表各号、前各項及び第5条に定める期間の範囲内で指名停止の期間を変更することができる。この場合において、当初の指名停止期間が満了しているときは、当初の指名停止期間を変更したと想定した場合の期間から、当初の指名停止期間を控除した期間をもって、新たに指名停止を行うことができるものとする。
- 6 市長は、指名停止の期間中の有資格業者が、当該事案について責を負わないことが明らかとなったと認めるときは、当該有資格業者について指名停止を解除するものとする。

(独占禁止法違反等の不正行為に対する指名停止の期間の特例)

第5条 市長は、第2条第1項の規定により情状に応じて別表各号に定めるところにより指名停止を行う際に、有資格業者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)違反等の不正行為により次の各号のいずれかに該当することとなった場合(第4条第2項の規定に該当することとなった場合を除く。)には、それぞれ該当各号に定める期間を指名停止の期間の短期とする。

- (1) 談合情報を得た場合、又は本市職員が談合があると疑うに足りる事実を得た場合で、有資格業者から当該談合を行っていないとの誓約書が提出されたにもかかわらず、当該事案について、別表第2第3号又は第6号に該当したとき、それぞれ当該各号に定める短期の2倍の期間
- (2) 別表第2第3号から第8号までに該当する有資格業者(その役員又は使用人を含む。)について、独占禁止法違反に係る確定判決若しくは確定した排除措置命令若しくは課徴金納付命令又は競売等妨害若しくは談合に係る確定判決において、当該独占禁止法違反又は競売等妨害若しくは談合の首謀者であることが明らかになったとき(前号に掲げる場合を除く。)、それぞれ当該各号に定める短期の2倍の期間
- (3) 別表第2第3号から第5号までに該当する有資格業者について、独占禁止法第7条の2第7項の規定の適用があったとき(前二号に掲げる場合を除く。)、それぞれ当該各号に定める短期の2倍の期間

(4) 入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法第101号）第3条第4項に基づく各省各庁の長等による調査の結果、入札談合等関与行為があり、又はあったことが明らかとなったときで、当該関与行為に関し、別表第2第3号から第5号までに該当する有資格業者に悪質な事由があるとき（第1号又は第2号の規定に該当することとなった場合は除く。）、それぞれ当該各号に定める短期に1か月加算した期間

(5) 本市又は他の公共機関の職員が、競売入札妨害（刑法（明治40年法律第45号）第96条の6第1項に規定する罪をいう。以下同じ。）又は談合（刑法第96条の6第2項に規定する罪をいう。以下同じ。）の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたときで、当該職員の容疑に関し、別表第2第6号から第8号までに該当する有資格業者に悪質な事由があるとき（第1号又は第2号の規定に該当することとなった場合は除く。）、それぞれ当該各号に定める短期に1ヶ月加算した期間

(指名停止の通知)

第6条 市長は、第2条第1項若しくは第3条各項の規定により指名停止を行い、第4条第5項により指名停止の期間を変更し、又は同条第6項の規定により指名停止を解除したときは、当該有資格業者に対し遅滞なく別記様式により通知するものとする。

2 市長は、前項の規定により指名停止の通知をする場合において、当該指名停止の事由が市の発注した建設工事等に関するものであるときは、必要に応じ改善措置の報告を徴するものとする。

(随意契約の相手方の制限)

第7条 市長は、指名停止の期間中の有資格業者を随意契約の相手方としてはならない。ただし、やむを得ない事由があると認められるときは、この限りではない。

(下請等の禁止)

第8条 市長は、指名停止の期間中の有資格業者が本市発注の契約に係る建設工事等を下請（二次下請等も含む）し、又は受託することを承認してはならない。

(指名停止に至らない事由に関する措置)

第9条 市長は、指名停止を行わない場合において、必要があると認めるときは、当該有資格業者に対し、書面又は口頭で警告又は注意の喚起を行うことができる。

(指名停止の公表)

第10条 市長は、この要領の規定により指名停止の措置を行ったときは、当該有資格業者名等を公表するものとする。

附則

1 この要領は、平成6年6月1日から施行する。

[沿革]

平成16年4月1日一部改正 平成16年4月1日施行

平成19年8月28日一部改正 平成19年10月1日施行

平成21年4月14日一部改正 平成21年4月14日施行

平成24年6月1日一部改正 平成24年6月1日施行

平成25年12月5日一部改正 平成25年12月5日施行

平成27年3月30日一部改正 平成27年4月1日施行

平成28年3月29日一部改正 平成28年3月29日施行

平成29年2月1日一部改正 平成29年4月1日施行

別表第1

事故等に基づく措置基準

措 置 要 件	期 間
(虚偽記載)	
1 本市が発注する建設工事等（以下この表において「市発注工事等」という。）の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札において、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料その他の入札前後の調査資料に虚偽の記載をし、建設工事等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。	当該認定をした日から 1か月以上6か月以内
(過失による粗雑工事等)	
2 市発注工事等の施工又は履行（以下この表において「施工等」という。）に当たり、過失により建設工事等を粗雑にしたと認められるとき（かしが軽微であると認められるときを除く。）。	当該認定をした日から 1か月以上6か月以内
3 千葉県内における建設工事等で、前号に掲げるもの以外のもの（以下この表において「一般工事等」という。）の施工等に当たり、過失により建設工事等を粗雑にした場合において、かしが重大であると認められるとき。	当該認定をした日から 1か月以上3ヶ月以内
(契約違反)	
4 市発注工事等の施工等に当たり、受注者自らの責めに帰すべき事由により履行遅滞したと認められるとき。	当該認定をした日から 2か月以上6か月以内
5 第2号及び前号に掲げる場合のほか、市発注工事等の施工等に当たり、契約に違反し、建設工事等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。	当該認定をした日から 2週間以上4か月以内
(安全管理措置の不適切により生じた公衆損害事故)	
6 市発注工事等の施工等に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害（軽微なものを除く。）を与えたと認められるとき。	当該認定をした日から 1か月以上6か月以内
7 一般工事等の施工等に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害を与えた場合において、当該事故が重大であると認められるとき。	当該認定をした日から 1か月以上3ヶ月以内
(安全管理措置の不適切により生じた工事等関係者事故)	
8 市発注工事等の施工等に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、工事等関係者に死亡者又は負傷者を生じさせたと認められるとき。	当該認定をした日から 2週間以上4か月以内
9 一般工事等の施工等に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、工事等関係者に死亡者又は負傷者を生じさせた場合において、当該事故が重大であると認められるとき。	当該認定をした日から 2週間以上2ヶ月以内

(工事成績等の不良)

10 市発注建設工事の施工において、館山市建設工事検査規程（平成7年訓令第6号）第12条第3項に基づき通知した工事成績評定点が60点未満の評価となったとき。

当該認定をした日から
2か月以上6か月以内

別表第2

贈賄及び不正行為等に基づく措置基準

措 置 要 件	期 間
(贈賄)	
1 次のイ、ロ又はハに掲げる者が本市職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。	逮捕又は公訴を知った日から
イ 有資格業者の代表権を有する役員、代表権を有すると認める肩書を付した役員、実質的経営者としてその業務全般を統括していると認められる者（以下「代表役員等」という。）	12か月以上24か月以内
ロ 有資格業者の役員又は有資格業者の支店若しくは営業所（常時工事等の契約締結する事務所をいう。）を代表する者で代表役員等以外の者（以下「一般役員等」という。）	6か月以上12か月以内
ハ 有資格業者の使用人でロに掲げる者以外のもの（以下「使用人」という。）	3か月以上9か月以内
2 次のイ、ロ又はハに掲げる者が本市以外の他の公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。	逮捕又は公訴を知った日から
イ 代表役員等	6か月以上12か月以内
ロ 一般役員等	3か月以上9か月以内
ハ 使用人	2か月以上6か月以内
(独占禁止法違反行為)	
3 本市の発注した建設工事等（以下この表において「市発注工事等」という。）に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号に違反した場合において、建設工事等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。	当該認定をした日から 12か月以上24か月以内
4 千葉県内における市発注工事等以外の建設工事等（以下この表において「一般工事等」という。）に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号に違反し、建設工事等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。	当該認定をした日から 2か月以上9か月以内
5 前号に掲げる区域外における一般工事等に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号に違反し、建設工事等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。	当該認定をした日から 1か月以上9か月以内
(競売入札妨害又は談合)	
6 市発注工事等に関し、代表役員等、一般役員等又は使用人が競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。	逮捕又は公訴を知った日から 12か月以上24か月以内
7 千葉県内における一般工事等に関し、代表役員等、一般役員等又は使用人が競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、	逮捕又は公訴を知った日から

措 置 要 件	期 間
<p>又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>8 前号に掲げる区域外における一般工事等に関し、代表役員等、一般役員等又は使用人が競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき (建設業法違反行為)</p>	<p>6か月以上12か月以内 逮捕又は公訴を知った日から 3か月以上12か月以内</p>
<p>9 市発注工事等において、建設業法(昭和24年法律第100号)の規定に違反し、建設工事等の請負契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から2か月以上9か月以内</p>
<p>10 一般工事等において、建設業法の規定に違反し、建設工事等の請負契約の相手方として不相当であると認められるとき。 (その他の不正又は不誠実な行為)</p>	<p>当該認定をした日から1か月以上9か月以内</p>
<p>11 別表第1及び前各号に掲げる場合のほか、業務に関し、不正又は不誠実な行為をし、建設工事等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から1か月以上9か月以内</p>
<p>12 別表第1及び前各号に掲げる場合のほか、代表役員等が禁こ以上の刑にあたる犯罪の容疑により公訴を提起され、又は禁こ以上の刑若しくは刑法の規定による罰金刑を宣告され、建設工事等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から1か月以上9か月以内</p>
<p>13 館山市入札契約に係る暴力団対策措置要綱(平成27年4月1日施行)別表に掲げる措置要件のいずれかに該当すると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から6か月又は12か月を経過し、かつ改善されたと認められるまで</p>

住 所
商号又は名称
代表者氏名
様

館山市長 印

指 名 停 止 通 知 書

このたび、貴 様が(の) ① ことは、誠に遺憾である。
よって、下記のとおり指名停止を行うこととしたので通知する。今後はかかる事態が生ずることのないよう十分注意されたい。

② (今後はかかる事態が生ずることのないよう十分注意するとともに、今後の改善措置の詳細について報告されたい。)

記

- 1 指名停止の期間 ③
- 2 指名停止の理由 ④

(注)

- 1 ①には、措置要件に該当する事実を簡明に記載する。
- 2 ②は、第6条第2項の適用がある場合に使用する。
- 3 ③には、指名停止の期間の始期及び終期を記載する。
- 4 ④には、措置要件に該当する事実について、発生日時、場所、概要等を記載する。

別記様式2号

第 号
年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名 様

館山市長

印

指名停止期間変更通知書

さきに、 年 月 日付け 第 号をもって貴 〇〇〇〇の指名停止を行った旨を通知したところであるが、この度、下記のとおり当該指名停止の期間を変更したので通知する。

記

- 1 従前の指名停止の期間
- 2 変更後の指名停止の期間
- 3 変更の理由

別記様式3号

第 号
年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名
様

館山市長

印

指名停止解除通知書

さきに、 年 月 日付け 第 号をもって貴 〇〇〇〇の指名停止を行った旨を通知したところであるが、この度、当該指名停止を解除したので通知する。

別 紙

(停止・変更)

有資格業者名	措 置 期 間	適 用 条 項	備 考
	年 月 日から 年 月 日まで	第 条	
	年 月 日から 年 月 日まで	第 条	
	年 月 日から 年 月 日まで	第 条	
	年 月 日から 年 月 日まで	第 条	